

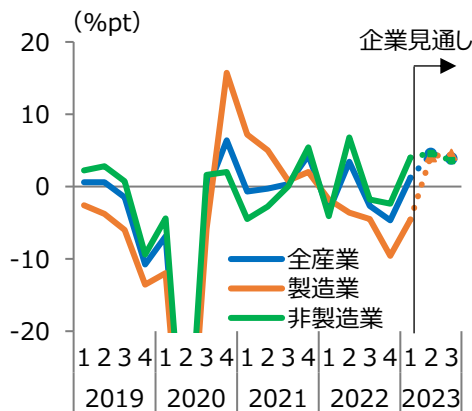
日本

法人企業景気予測調査（2023年1-3月期）

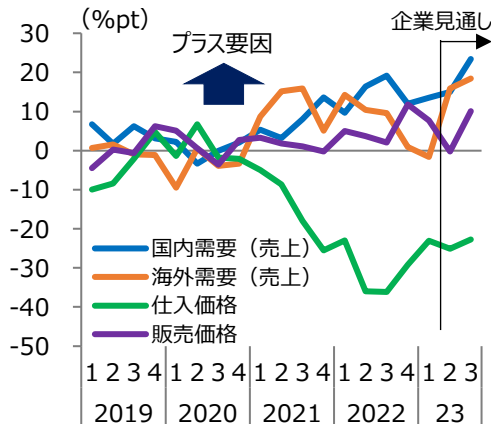
海外経済減速により製造業景況感は悪化も、投資意欲は旺盛

政策・経済センター
 堂本健太
 03-6858-2717

1 大企業景況感（季調値）



2 景況感の決定要因

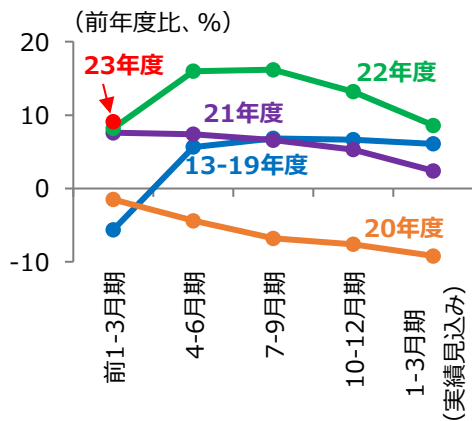


評価ポイント

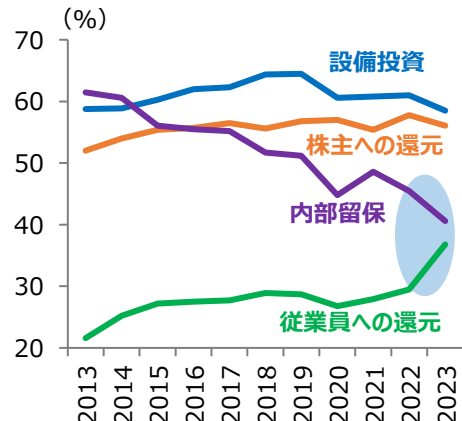
今回の結果

- 1-3月期の法人企業景気予測調査では、大企業・全産業の景況判断BSI（季調値）が+1.2%pt（22年10-12月期▲4.7%pt）と、3四半期ぶりに改善（プラス転換）した（図表1）。業種別では、非製造業が+4.0%ptと改善した一方、製造業が▲4.6%ptと5四半期連続で悪化が続いた。
- 1-3月期の景況感の決定要因をみると、「国内需要（売上）」はプラス要因との見方が多い一方、「海外需要（売上）」はマイナス要因との見方が優勢だ（図表2）。非製造業の景況感が国内経済活動の正常化を背景に改善する一方、製造業は海外経済減速により悪化している構図がうかがえる。
- 22年度の設備投資（実績見込み）は、前年度比+8.6%と15年度以来の高い伸びとなった（図表3）。
- 利益配分のスタンスをみると、「内部留保」の重要度が低下する一方、「従業員への還元」の重要度が上昇した（図表4）。企業の賃上げ姿勢の高まりが表れている。

3 設備投資計画



4 利益配分のスタンス



基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、海外経済減速が下押しとなり、緩やかな改善にとどまっている。
- 先行きについて、製造業・非製造業ともに企業は景況感の改善を見込んでいる（図表1）。背景として国内外の需要回復が挙げられており（図表2）、国内経済活動の活性化や海外経済の持ち直しが期待されている模様だ。ただし、海外経済は米欧を中心に金融引き締めによる下押しが強まっており、製造業の企業景況感は下振れリスクが大きい。
- 設備投資は、デジタル化・脱炭素等の中長期視点の投資需要が強いことから、拡大が続くだろう。23年度の設備投資計画は、前年度比+9.1%と同時期調査としては比較可能な05年度以降で最大の伸びとなった（図表3）。